

- 2日 ○財務省、2019年10-12月期の法人企業統計調査を発表
売上高は前年比△6.4%で2期連続の前年比減収、経常利益は同△4.6%で3期連続の前年比減益、設備投資は同△3.5%で13期ぶりの前年比減少
- 自販連、2月の国内新車販売台数を発表
国内新車販売台数(含む軽)は、43万185台で前年比△10.3%と5か月連続の減少
- 米供給管理協会、2月のISM景況指数(製造業)を発表
総合指数は50.1%と前月(50.9%)から低下
- 3日 ○FRB(米連邦準備制度理事会)、臨時FOMC(米連邦公開市場委員会)を開催
(1)政策金利の引き下げを決定(1.50%~1.75%⇒1.00%~1.25%)
(2)声明文の主なポイント
・米国経済のファンダメンタルズは引き続き強い(remain strong)が、コロナウイルスは経済活動へのリスク(evolving risks)をもたらしている
・こうしたリスクに鑑み、雇用の最大化及び物価の安定というマンダートの実現をサポートするため、FF金利の誘導目標を1.00%~1.25%に引き下げる
- 6日 ○総務省、1月の家計調査(二人以上の世帯)を発表
実質消費支出は前年比△3.9%と4か月連続の減少、季調済前月比は△1.6%と2か月連続の減少
基調判断は「1年前と比べて1月の世帯の消費支出は、記録的な暖冬の影響がある中で、消費税率引き上げ直前の駆け込みの反動からは回復してきているが、引き続き今後の動向に注視が必要。」とし表現を変更
- 厚生労働省、1月の毎月勤労統計(速報)を発表
現金給与総額(共通事業所系列)は前年比△0.1%(うち所定内給与は同+0.6%、所定外給与は同△4.4%、特別給与は同△6.3%)
- 内閣府、1月の景気動向指数(CI)(速報)を発表
先行指数は90.3(前月差△0.7ポイント)で2か月ぶりの下降、一致指数は94.7(前月差+0.3ポイント)で4か月振りの上昇、遅行指数は103.4(前月差△0.4ポイント)で3か月ぶりの下降、基調判断は「悪化を示している」とし据置き
- 米商務省、1月の貿易・サービス収支を発表
貿易・サービス収支(国際収支ベース)は△453億ドルとなり、前月(△486億ドル)から赤字額は縮小
- 米労働省、2月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比27.3万人増、過去2か月分は修正(1月分は同27.3万人増に上方修正(+4.8万人)、12月分は同18.4万人増に上方修正(+3.7万人))
失業率は3.5%と前月(3.6%)から低下
- 7日 ○中国海関総署、1-2月の貿易収支を発表(本年より1-2月を合算で公表)
貿易収支は△71億ドルと22か月ぶりの赤字、輸出は2,925億ドルで前年比△17.2%と2か月ぶりのマイナス、輸入は2,995億ドルで前年比△4.0%と3か月ぶりのマイナス
- 9日 ○財務省、1月の国際収支状況(速報)を発表
経常収支は6,123億円、前年比+380億円(黒字幅拡大)で67か月連続の黒字
- 内閣府、2019年10-12月期のGDP(2次速報)を発表
実質GDP成長率は、季調済前期比△1.8%(年率換算△7.1%)となり、5四半期ぶりのマイナス成長
名目GDP成長率は、同△1.5%(年率換算△5.8%)となり、5四半期ぶりのマイナス成長
- GDPデフレーターは、同+0.3%となり4四半期連続のプラス、前年比は+1.2%と4四半期連続のプラス
- 東京商工リサーチ、2月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は651件(前年比+10.7%)と6か月連続の前年比プラス、負債総額は712億円(同△63.4%)、倒産企業の従業員数は2,811人(同+2.4%)、上場企業倒産は0件
- 内閣府、2月の景気ウォッチャー調査を発表
景気の現状判断DIは前月差△14.5ポイントの27.4となり4か月ぶりの低下、先行き判断DIは前月差△17.2ポイントの24.6となり3か月連続の低下
景気現状の基調判断は「新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に厳しい状況となっている。先行きについては、一段と厳しい状況になるとみている。」とし下方修正
- 10日 ○内閣府、令和2年第2回経済財政諮問会議を開催
議事:(1)金融政策、物価等に関する集中審議
(2)少子化対策、女性活躍、働き方改革2.0の一体的推進
- 日本銀行、2月のマネーストック(速報)を発表
M2は前年比+3.0%、M3は同+2.5%、広義流動性は同+2.7%
- 国土交通省、1月の建設工事受注動態統計を発表
公共工事受注額は前年比△19.4%で11か月ぶりの減少
- 11日 ○イングランド銀行(BOE)、金融政策委員会を臨時開催
・政策金利の50bps引き下げ(0.75%→0.25%)
・貸出促進スキーム(SME向け貸出のインセンティブ付)の導入
・資産買入れ枠の維持(総額4,450億ポンド)
- 米労働省、2月の消費者物価指数を発表
総合指数は前年比+2.3%、前月比+0.1%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+2.4%、前月比+0.2%
- 12日 ○日本銀行、2月の企業物価指数(速報)を発表
前年比+0.8%となり、4か月連続のプラス
- 財務省・内閣府、2020年1-3月期の法人企業景気予測調査を発表
貴社の景況判断BSI(大企業・全産業)の現状判断は△10.1%ポイント、2020年4-6月見通しは△4.4%ポイント、2020年7-9月見通しは+4.2%ポイント
2019年度の通期見通し(前年度比)は、売上高が△0.5%(前回調査+0.0%)、経常利益が△5.9%(前回調査△6.3%)、設備投資額が+4.5%(前回調査+7.8%)
- 欧州中央銀行(ECB)、政策理事会を開催
・LTRO(長期資金供給オペ:3か月物/毎月)の適用金利を一時的に引下げ
・TLTROⅢ(ターゲット型長期資金供給オペ)の条件緩和(金利・貸付限度・担保要件)
・資産買入は、現行(200億ユーロ/月)に加えて、年末まで、民間部門の資産を中心に1,200億ユーロの買入枠を追加
・政策金利は据え置き(主要政策金利0.00%、預金ファシリテイ金利△0.50%)
・満期が到来した買入資産の全額再投資を継続
・政策金利のフォワードガイダンスは変更なし
- 13日 ○東日本建設業保証会社等、2月の公共工事前払金保証統計を発表
公共工事請負金額は前年比△5.4%で2か月ぶりのマイナス

日誌

(3 月 中)

- 15日 ○FRB (米連邦準備制度理事会), 臨時FOMC (米連邦公開市場委員会) を開催
 (1) 政策金利の引き下げを決定 (1.00%~1.25%⇒0.00%~0.25%)
 (2) 声明文の主なポイント
 ・新型コロナウイルスの影響は、近い将来の経済活動に重くのしかかり、経済見通しのリスクとなる。これらの状況に照らし、政策金利誘導目標を0.00~0.25%に引下げを決定。
 ・今後数か月にわたり、FEDの国債保有を少なくとも5,000億ドル、MBSの保有を少なくとも2,000億ドル増加させる。
- 16日 ○日本銀行、金融政策決定会合を前倒し開催：新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた金融緩和強化のための措置として、以下を決定
 (1) 一層潤沢な資金供給の実施
 ・積極的な国債買入れ
 ・米ドル資金の一層の流動性供給
 (2) 企業金融支援のための措置
 ・新型コロナウイルス感染症にかかる企業金融支援特別オペの導入
 ・CP・社債等買入れの増額 (CP等は年間約3.2兆円 (従来は年間約2.2兆円)、社債等は年間約4.2兆円 (従来は年間約3.2兆円))
 (3) ETF・J-REITの積極的な買入れ
 ・ETFを年間約12兆円買入れ (従来は年間約6兆円)
 ・J-REITを年間約1,800億円買入れ (従来は年間約900億円)
 ○内閣府、1月の機械受注統計を発表
 民需 (除く船舶・電力) は季調済前月比+2.9%と2か月ぶりの増加
 基調判断は「足踏みがみられる」とし据え置き
- 17日 ○国土交通省、1月の建設総合統計を発表
 公共工事出来高は前年比+5.8%で、10か月連続のプラス
 ○米商務省、2月の小売売上高を発表
 総合は季調済前月比△0.5%、自動車・同部品を除くと前月比△0.4%
 ○米連邦準備制度理事会 (FRB)、2月の鉱工業生産を発表
 生産は季調済前月比+0.6%
- 18日 ○財務省、2月の貿易統計 (速報) を発表
 輸出は自動車、金属加工機械等が減少し、前年比△1.0%の6兆3,216億円、輸入は液化天然ガス、衣類・同付属品等が減少し、同△14.0%の5兆2,117億円、貿易収支は1兆1,098億円で4か月ぶりの黒字
 ○日本銀行、2019年10-12月期の資金循環統計 (速報) を発表
 2019年12月末現在の家計金融資産残高は、前年比+3.3%の1,903兆2,671億円となり、3四半期ぶりのプラス
 ○イングランド銀行 (BOE)、金融政策委員会を臨時開催
 ・政策金利を15bps引き下げ (0.25%⇒0.10%)。
 ・資産買入限度額の2,000億ポンドの増額 (4,450億ポンド⇒6,450億ポンド)
 ・3月11日に公表していた、貸出促進スキームの拡大 (銀行等への貸付枠の引上げ) を決定
- 19日 ○総務省、2月の消費者物価指数を発表
 生鮮除く総合は前年比+0.6%となり、38か月連続のプラス
- 23日 ○FRB (米連邦準備制度理事会), 臨時FOMC (米連邦公開市場委員会) を開催
 声明文の主なポイント
 ・FRBは、円滑な市場機能及び広範な金融環境への金融政策の効果的な波及をサポートするために、必要な量 (the amounts needed) の国債とエージェンシーMBSの購入を続ける
 ※3/15の臨時FOMCでは、今後数ヶ月にわたり、FEDの国債保有を少なくとも5,000億ドル、MBSの保有を少なくとも2,000億ドル増加させる、と決定していたが、「必要な量の購入」へ表現を変更
- 26日 ○政府、3月の月例経済報告を発表
 景気の基調判断を「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にある。」として下方修正
- 31日 ○内閣府、令和2年第3回経済財政諮問会議を開催
 議事：(1) 当面の経済財政政策について (特に緊急経済対策について)
 (2) デジタル・ニューディールの推進
 ○総務省、2月の労働力調査を発表
 完全失業率 (季調済前月比) は2.4%で前月から横ばい
 雇用者数 (原数値) は6,026万人で前年比64万人の増加
 完全失業者数 (同) は159万人で前年比3万人の増加、33か月連続で200万人を下回った
 ○厚生労働省、2月の一般職業紹介状況を発表
 有効求人倍率 (季調済) は1.45倍となり、前月 (1.49倍) から低下、都道府県別の有効求人倍率 (季調済) は受理地別・就業地別ともに、全都道府県で1倍を上回った
 雇用情勢の基調判断は「求人が求職を大幅に上回って推移しているが、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意する必要がある。」として下方修正
 ○経済産業省、2月の鉱工業指数 (速報) を発表
 生産は季調済前月比+0.4%、出荷は同2.6%、在庫は同△2.0%
 基調判断は「生産は一進一退ながら弱含み」とし据え置き
 ○経済産業省、2月の商業動態統計を発表
 小売業販売額は前年比+1.7%で5か月ぶりの増加、季調済前月比は+0.6%で4か月連続の増加
 基調判断は「増加している小売業販売」とし上方修正
 ○国土交通省、2月の建築着工統計調査を発表
 新設住宅着工総戸数 (原数値) は、63,105戸 (前年比△12.3%) と8か月連続の減少、季調済年率は87.1万戸 (前月比+7.2%) と2か月ぶりの増加
 ○中国国家统计局、3月の製造業PMI (購買部担当者指数) を発表
 総合指数は52.0ポイントと前月 (35.7) から上昇
- 東証株価指数 (TOPIX) 第1部 (終値)
 月間最高値 1,525.87 (2日)
 ♪ 最安値 1,236.34 (16日)
 日経平均株価 (終値)
 月間最高値 21,344.08円 (6日)
 ♪ 最安値 16,552.83円 (19日)
 東京外為市場 (ドル・円相場、銀行間直物、17時時点)
 月間最高値 102.24円 (9日)
 ♪ 最安値 111.47円 (25日)